

令和7年7月24日公表
財政局財政部財政課
(044)200-2179 内線24201



令和6年度 一般会計・特別会計 決算見込の概要について

目次

1 決算総括 P.3

○ 一般会計 P.3

○ 特別会計 P.6

2 一般会計決算の概要 P.7

○ 歳入決算の状況 P.7

○ 歳出決算の状況 P.16

○ 基金の状況 P.21

3 健全化指標の状況 P.23

4 市民生活に身近な施策の 決算について P.25

5 社会保障・税一体改革に係る 本市の取組について P.26

6 市制100周年記念事業&全国都市 緑化かわさきフェアに向けた取組 P.27

7 関連資料 P.29

8 参考資料 P.42

1 決算総括 【一般会計】

物価高騰に対応するとともに、市制100周年の取組を実施

○市税収入は3年連続で過去最高

○ふるさと納税の影響による減収も引き続き拡大

(百万円)

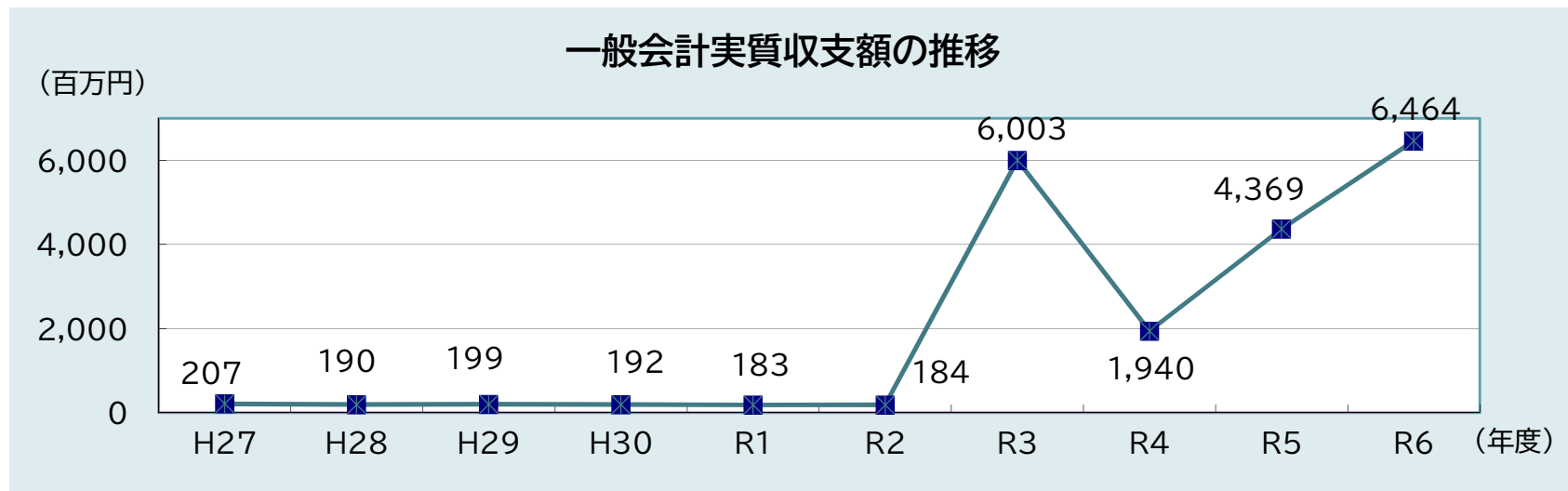
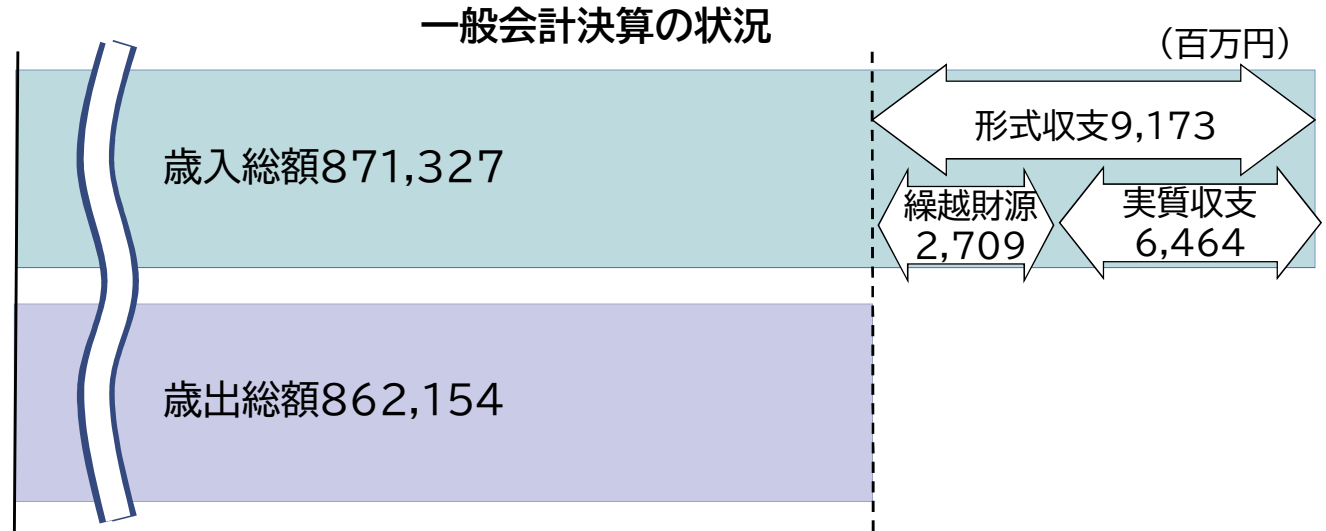
	歳 入 (a)	歳 出 (b)	形 式 収 支 (a)-(b)=(c)	繰 越 財 源 (d)	実 質 収 支 (c)-(d)
令和6年度	871,327	862,154	9,173	2,709	6,464
令和5年度	863,268	852,658	10,610	6,241	4,369
増△減	8,059	9,496	△1,437	△3,532	2,095

1 決算総括 【一般会計】

実質収支は64億6,400万円

<令和6年度一般会計決算額>

- 歳入総額：8,713億2,700万円
- 歳出総額：8,621億5,400万円
- 形式収支：91億7,300万円
- 繰越財源：27億900万円
- 実質収支：64億6,400万円



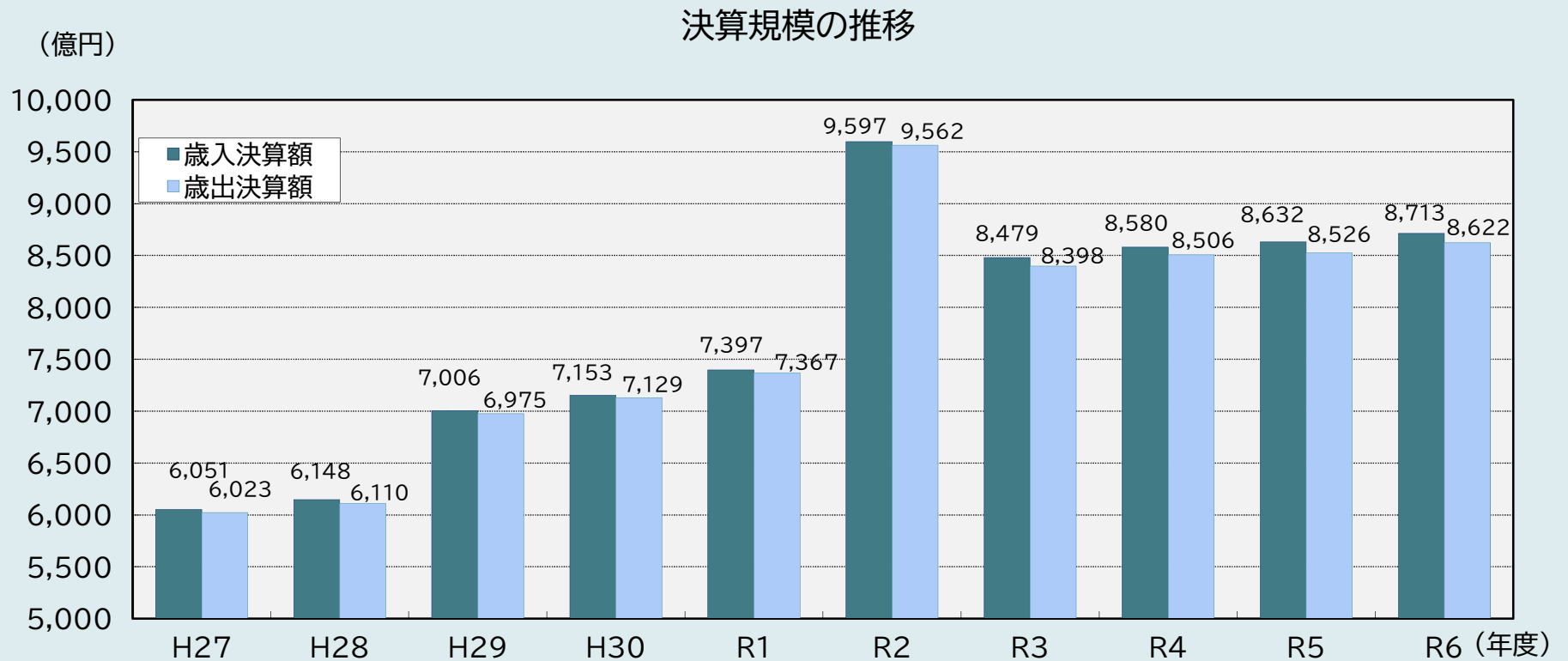
1 決算総括 【一般会計】

決算規模は前年度並み

<前年度決算額との比較>

○歳入：8,713億2,700万円（+80億5,900万円・+0.9%）

○歳出：8,621億5,400万円（+94億9,600万円・+1.1%）



1 決算総括 【特別会計】

<令和6年度特別会計決算額(13会計)>

- 歳入総額：4,890億2,200万円
- 歳出総額：4,843億8,400万円
- 形式収支：46億3,800万円
- 繰越財源：4億9,800万円
- 実質収支：41億4,000万円

(百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (a)-(b)=(c)	繰越財源 (d)	実質収支 (c)-(d)
令和6年度	489,022	484,384	4,638	498	4,140
令和5年度	458,986	456,248	2,738	267	2,471
増△減	30,036	28,136	1,900	231	1,669

2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

歳入決算額は8,713億2,700万円

○歳入決算額：

8,713億2,700万円

○前年度比較：

+80億5,900万円(+0.9%)

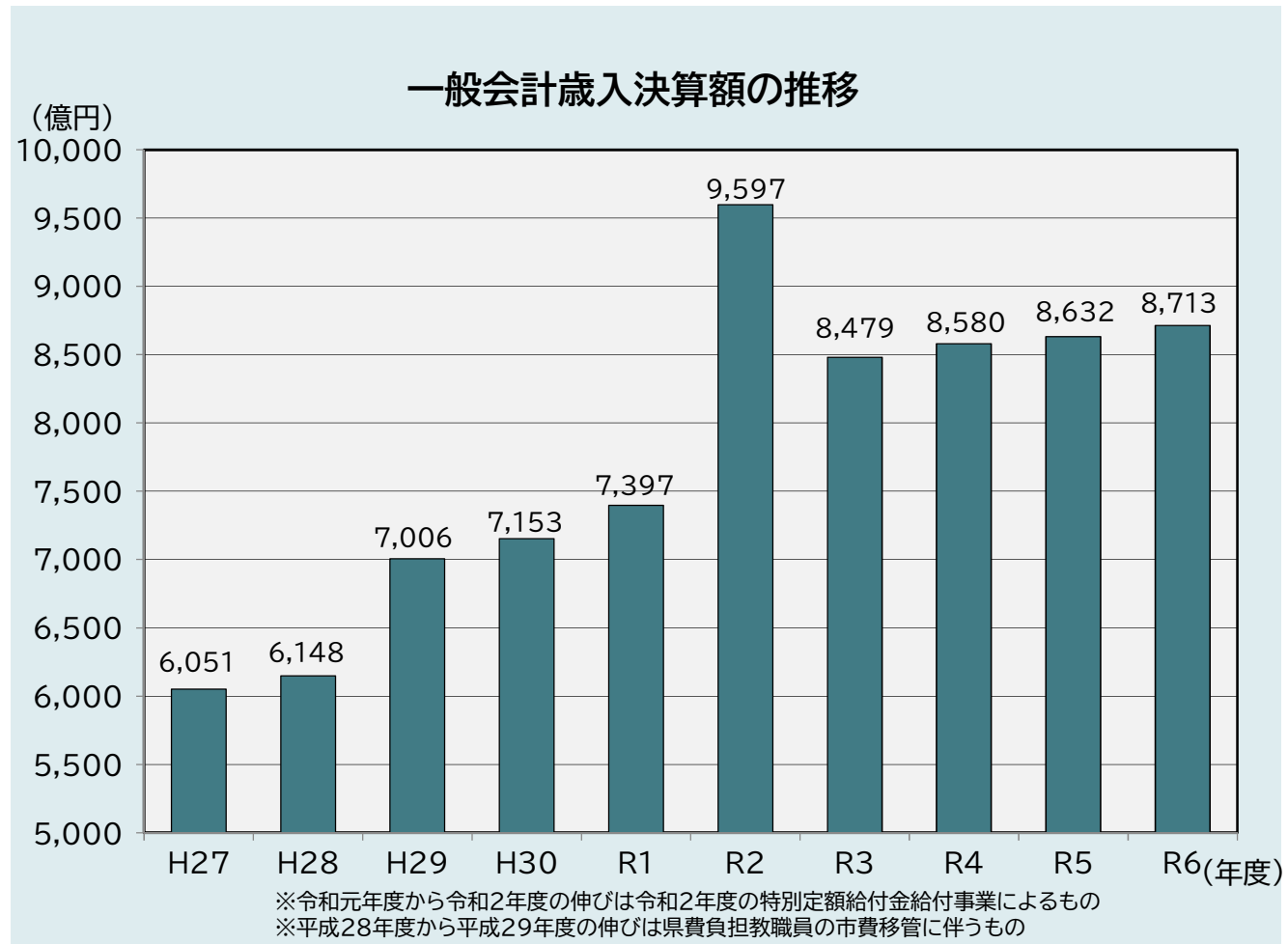
【主な増減】

◆法人市民税や固定資産税などの市税の増(+30億4,800万円)

◆定額減税の実施に伴う地方特例交付金の増などによる交付金の増(+152億2,200万円)

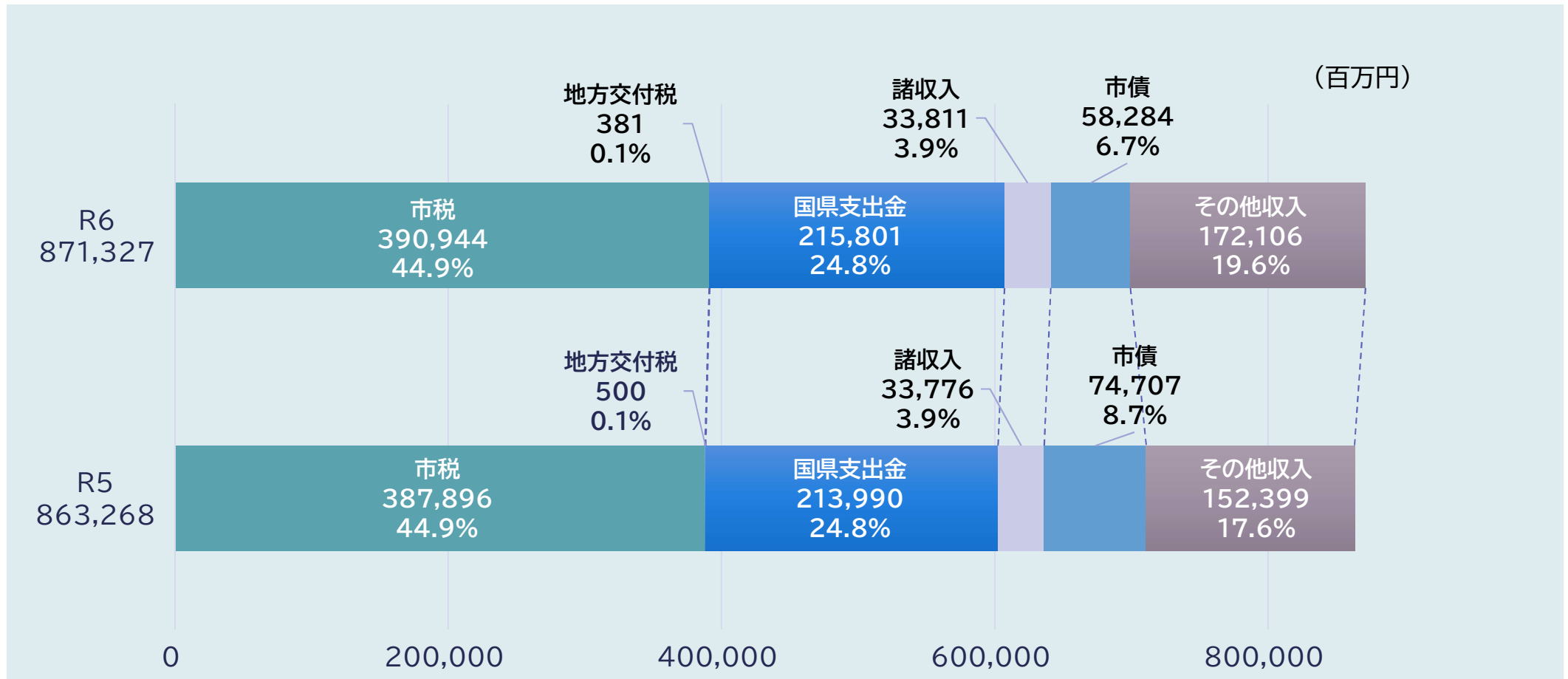
◆本庁舎等建替事業、廃棄物処理施設整備事業の進捗などによる市債の減(△164億2,300万円)

◆財政調整基金繰入金の増などによる繰入金の増(+31億8,700万円)



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

歳入決算の状況



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市税は3,909億4,400万円

○市税決算額：

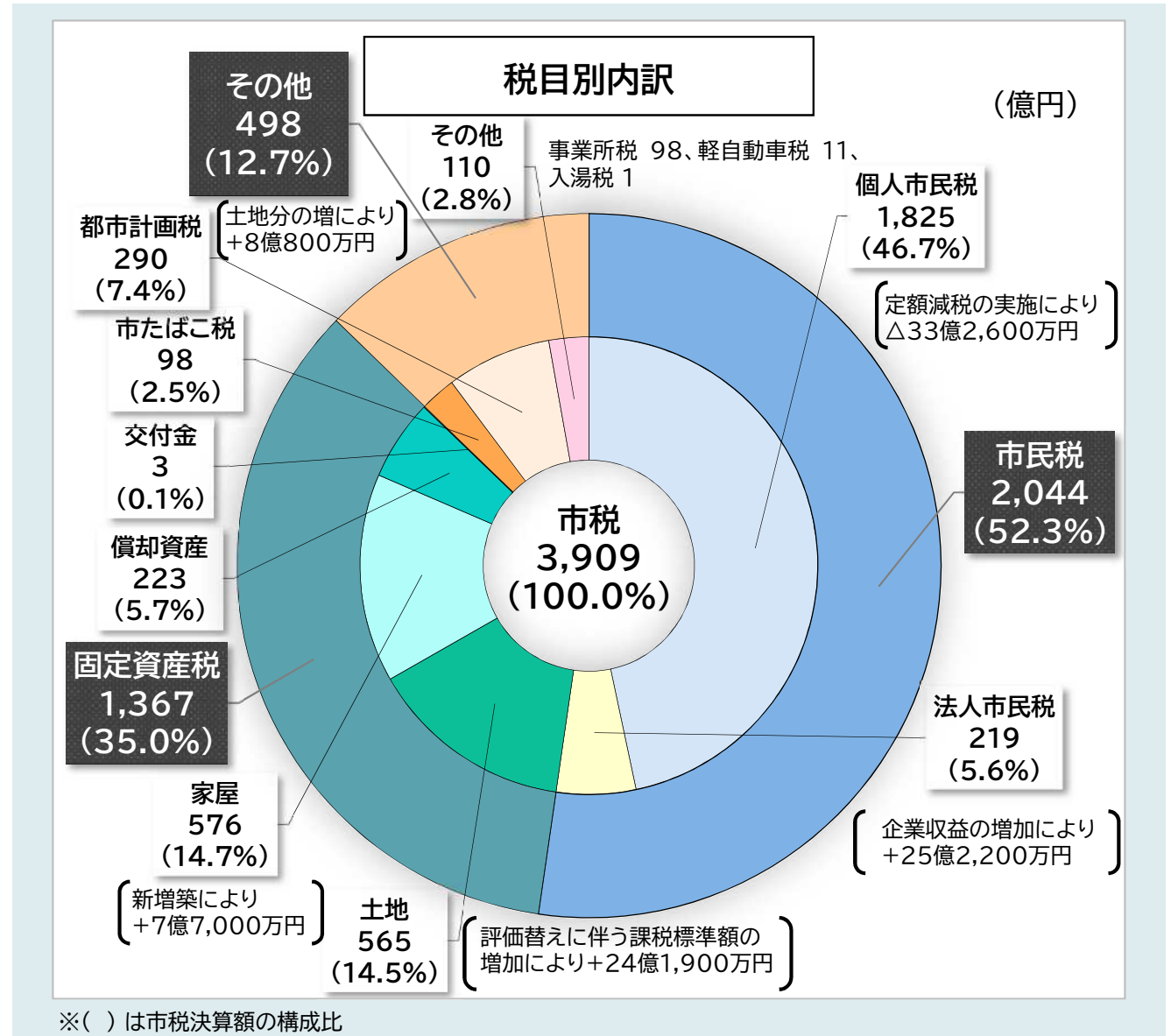
3,909億4,400万円

○前年度比較：

+30億4,800万円(+0.8%)

【主な増減】

- ◆定額減税の実施による個人市民税の減(△33億2,600万円)
- ◆企業収益の増加による法人市民税の増(+25億2,200万円)
- ◆土地の評価替えに伴う課税標準額の増加による固定資産税の増(+27億6,200万円)
- ◆土地分の増加による都市計画税の増(+8億800万円)

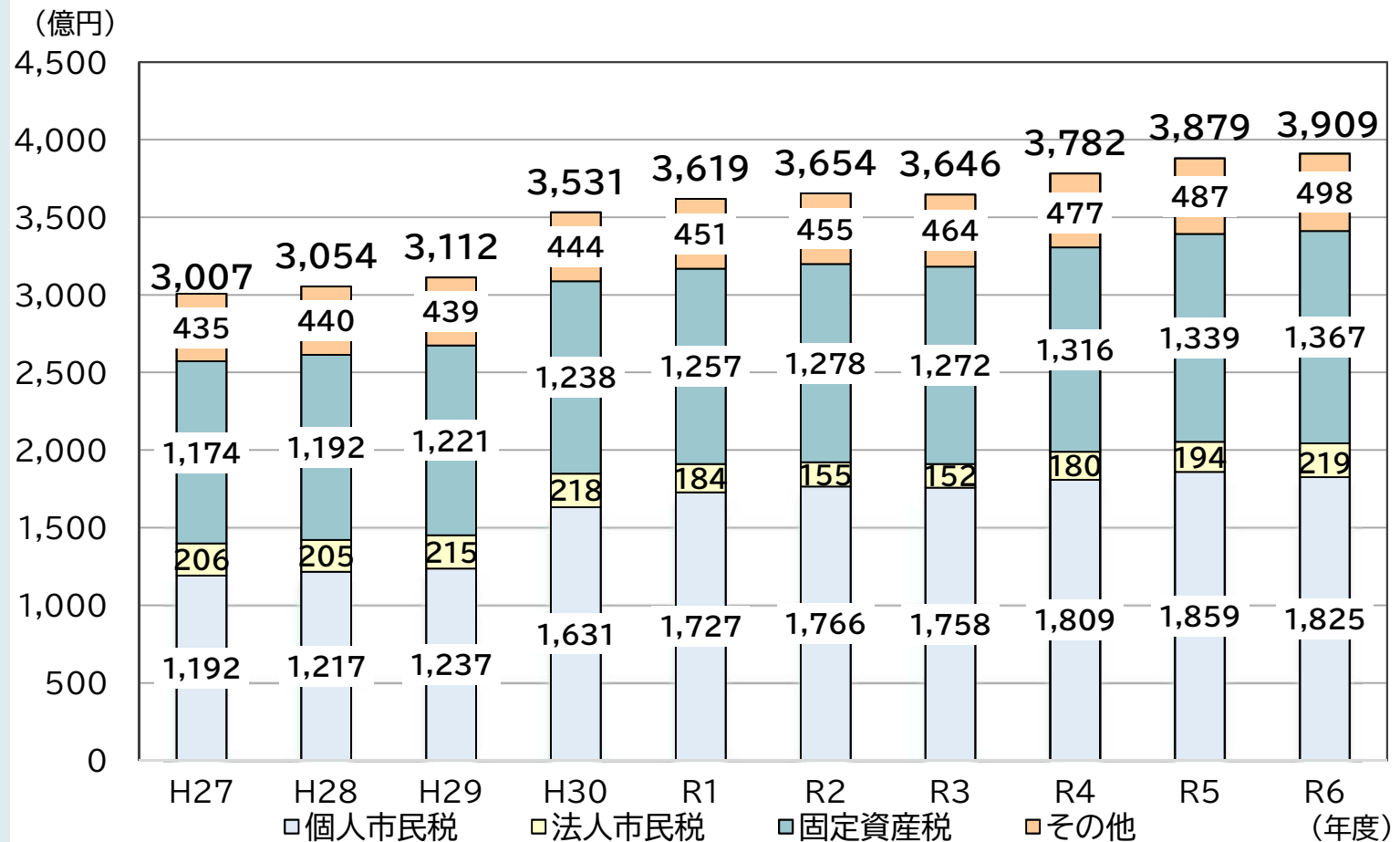


2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市税の推移

○前年度比較：+30億4,800万円(+0.8%)

→3年連続の増・過去最高



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市税収入率は政令市史上最高の99.6%

○市税収入率:99.6%

→3年ぶりに過去最高を更新

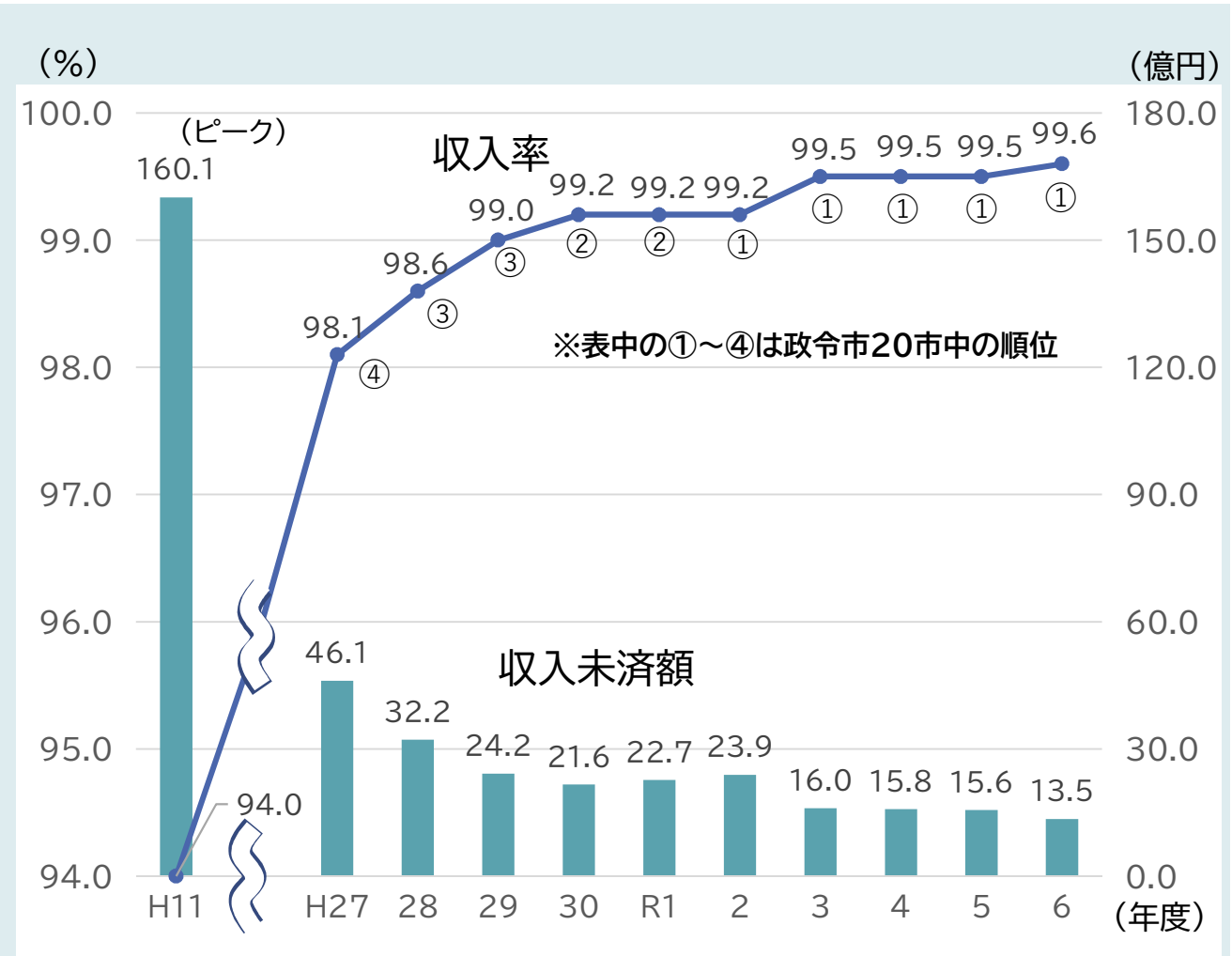
○収入未済額:13億4,700万円

→4年連続の減少で、平成11年度のピーク時から約9割減

【主な取組】

- ◆初期未納対策として、自主納付を促す早期催告を徹底し滞納の累積を防止
- ◆資力がありながら納税されない方には適切に滞納処分
- ◆利便性向上の取組として、電子納税を拡充するなどの納税環境を整備

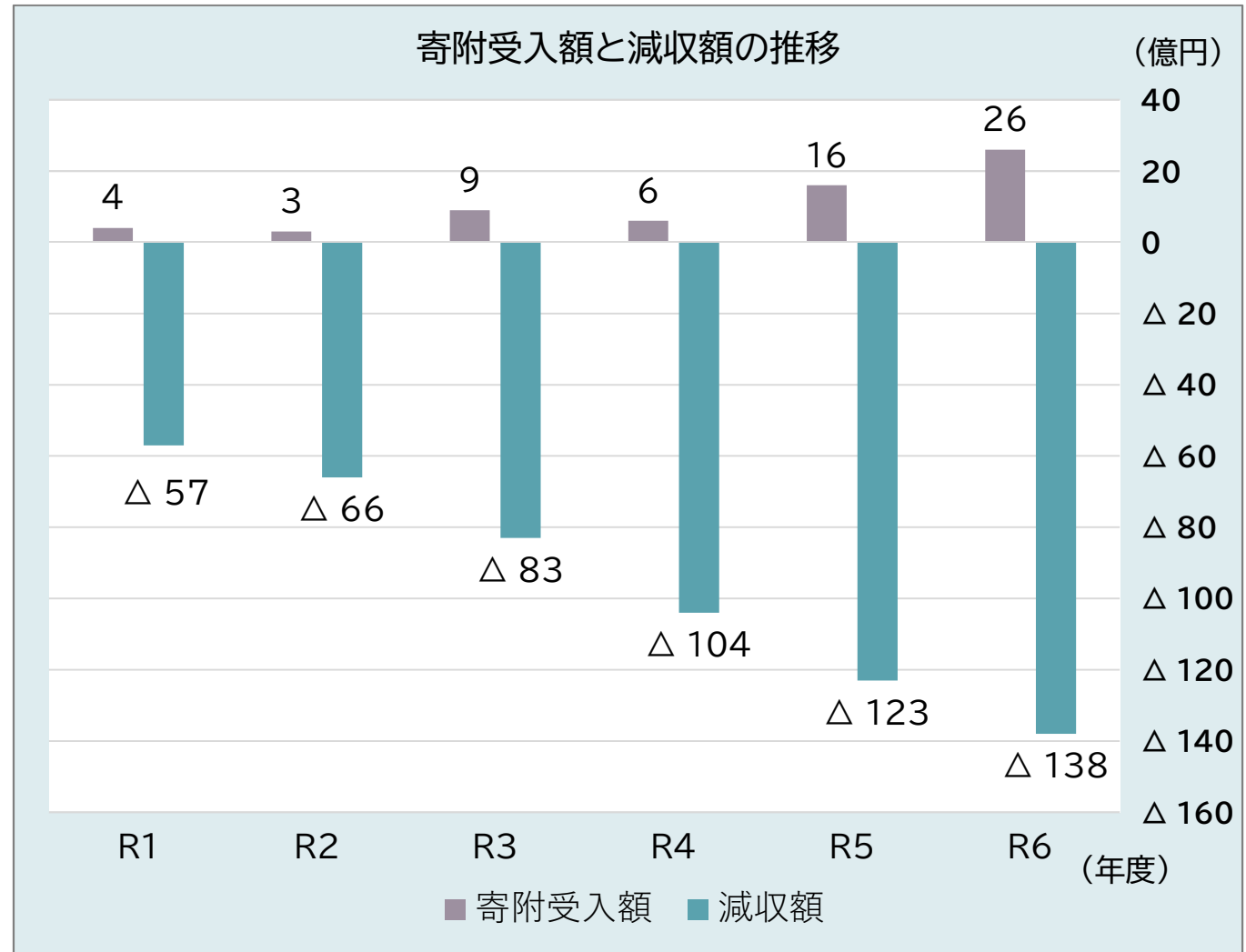
こうした取組や市民の皆様の高い納税意識に支えられ、市税収入率は政令市史上最高となりました。



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

ふるさと納税の影響

- ふるさと納税による市税の減収額は年々拡大
- 減収額、寄附受入額ともに過去最大
- 令和6年度減収額：
138億円(+15億円)
- 令和6年度寄附受入額：
26億円(+10億円)



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

地方消費税交付金

- 決算額：367億8,500万円
- 前年度比較：+17億6,700万円(+5.0%)
- 消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(26ページ参照)

地方交付税

- 決算額：3億8,100万円
- 前年度比較：△1億1,900万円(△23.8%)
- 3年連続で普通交付税の不交付団体

地方特例交付金

- 決算額：117億5,500万円
- 前年度比較：+97億7,400万円(+493.5%)
- 【主な増減】
- ◆減収補填特例交付金(定額減税分)の増

国庫支出金

- 決算額：1,741億4,200万円
- 前年度比較：+3億4,900万円(+0.2%)
- 【主な増減】
- ◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増
- ◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減

諸収入

- 決算額：338億1,100万円
- 前年度比較：+3,500万円(+0.1%)
- 【主な増減】
- ◆新型コロナウイルスワクチンの定期接種に対する助成事業の創設による助成金の増
- ◆新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の減

2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

市債

○市債発行額: 582億8,400万円

○前年度比較: △164億2,300万円
(△22.0%)

【主な増減】

◆本庁舎等建替事業債、廃棄物処理施設等整備事業債などの減

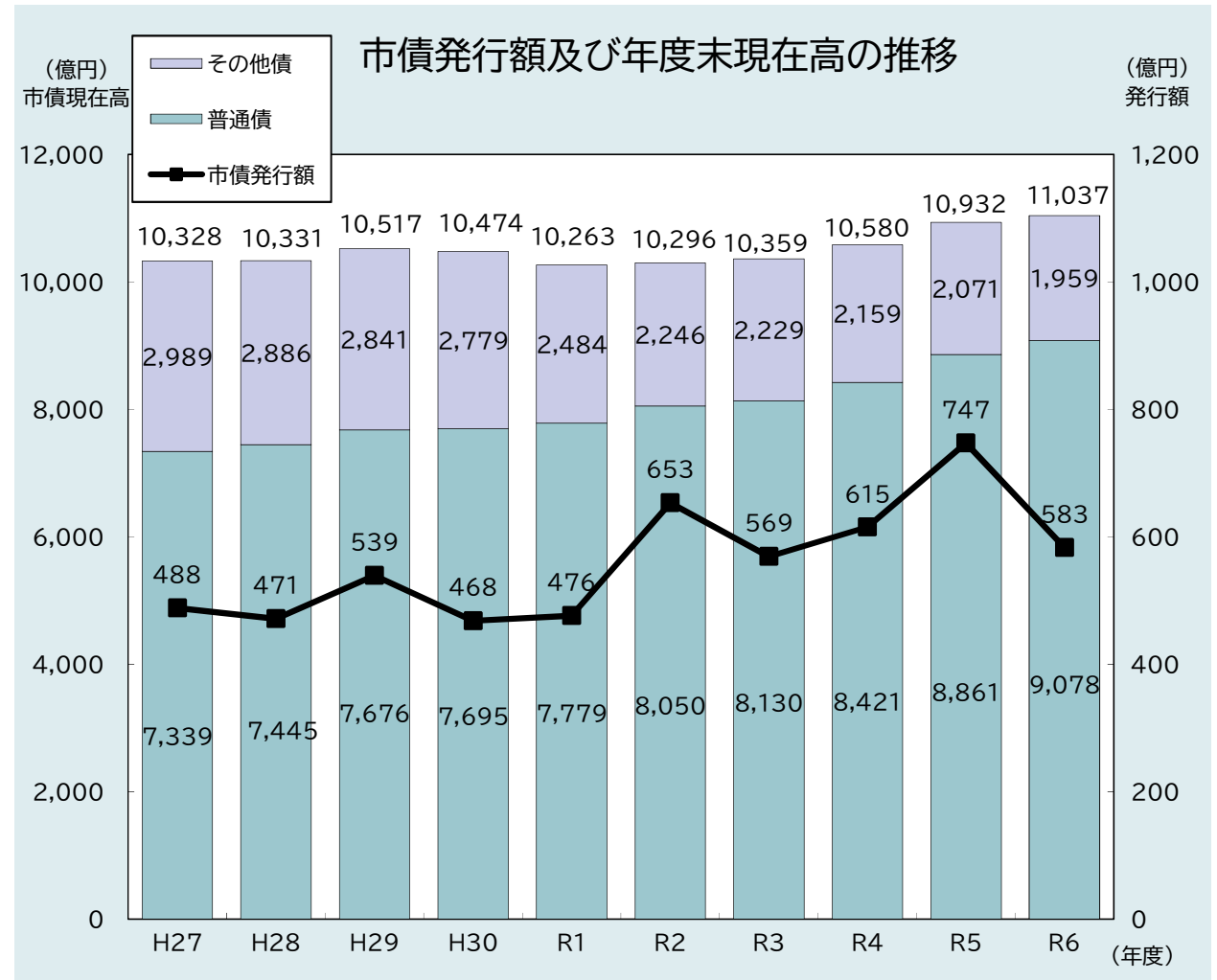
◆義務教育施設整備事業債などの増

【市債残高】

◆一般会計市債残高(令和6年度末時点):
1兆1,037億1,500万円

※市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した実質的な市債残高:
8,086億9,400万円

・前年度比較:
△78億9,800万円(△1.0%)



2 一般会計決算の概要 【歳入決算の状況】

森林環境譲与税の使途

○決算額：1億7,700万円

○前年度比較：+1,300万円(+7.6%)

【主な充当事業】

- ◆新小倉小学校における校舎の木質化
- ◆民間施設の木質化支援
- ◆特別緑地保全地区をはじめとした緑地の適正な管理 など



木材を活用した新小倉小学校の
教室と体育館



緑地の適正管理のための
支障木の伐採



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

歳出決算額は8,621億5,400万円

○歳出決算額：

8,621億5,400万円

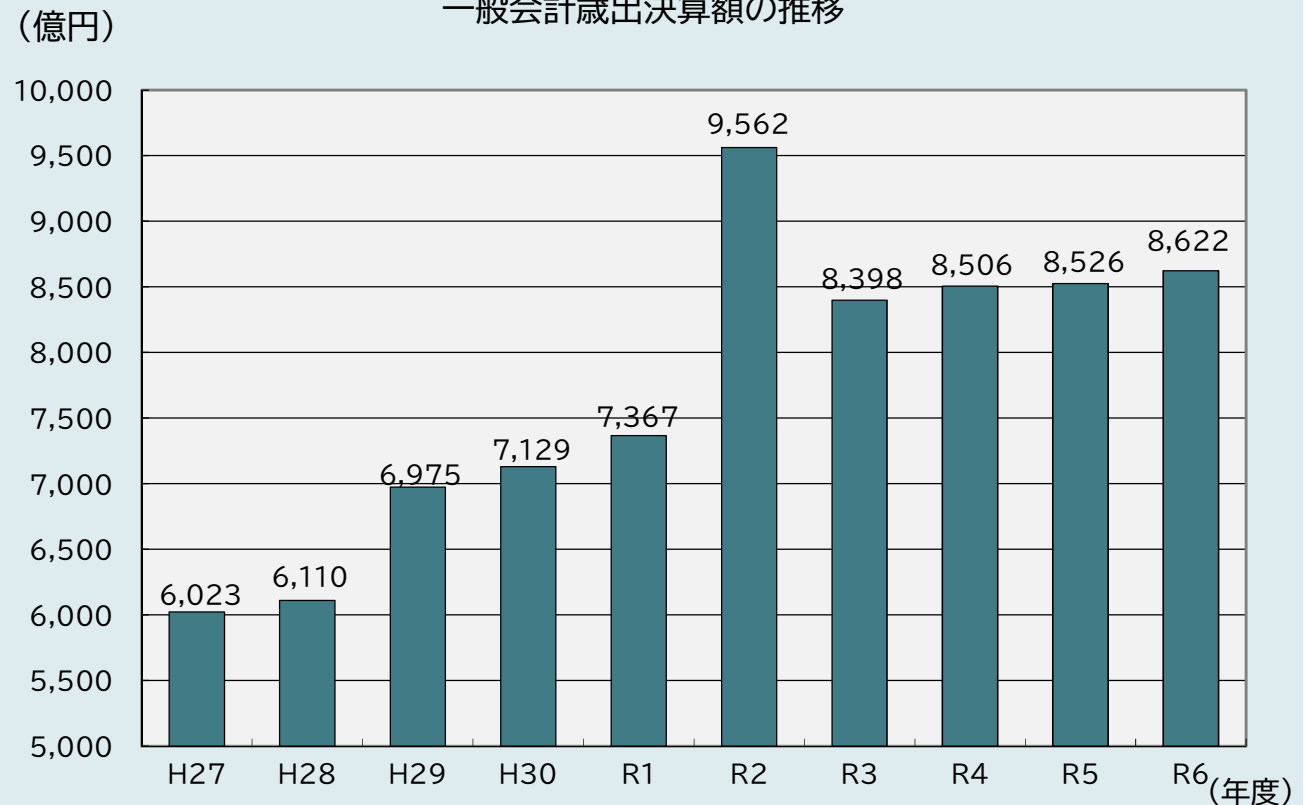
○前年度比較：

+94億9,600万円(+1.1%)

【主な増減】

- ◆本庁舎等建替事業の進捗などによる
総務費の減(△175億5,700万円)
- ◆保育事業費の増などによるこども
未来費の増(+92億2,700万円)
- ◆橘処理センター整備の完了などによる
環境費の減(△133億6,500万円)
- ◆新小倉小学校の完成などによる
教育費の増(+283億4,500万円)

一般会計歳出決算額の推移



※令和元年度から令和2年度の伸びは令和2年度の特別定額給付金給付事業によるもの
※平成28年度から平成29年度の伸びは県費負担教職員の市費移管に伴うもの

2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

目的別(款別)歳出決算の状況

【主な増減】

◆**総務費**: △175億5,700万円
 本庁舎等建替事業の進捗による減など

◆**こども未来費**: +92億2,700万円
 公定価格の改定等による保育事業費の増、制度拡充による児童手当の増など

◆**健康福祉費**: +22億7,300万円
 電力・ガス・食料品等価格高騰支援
 給付金事業費の増、障害者(児)介護
 給付の増など

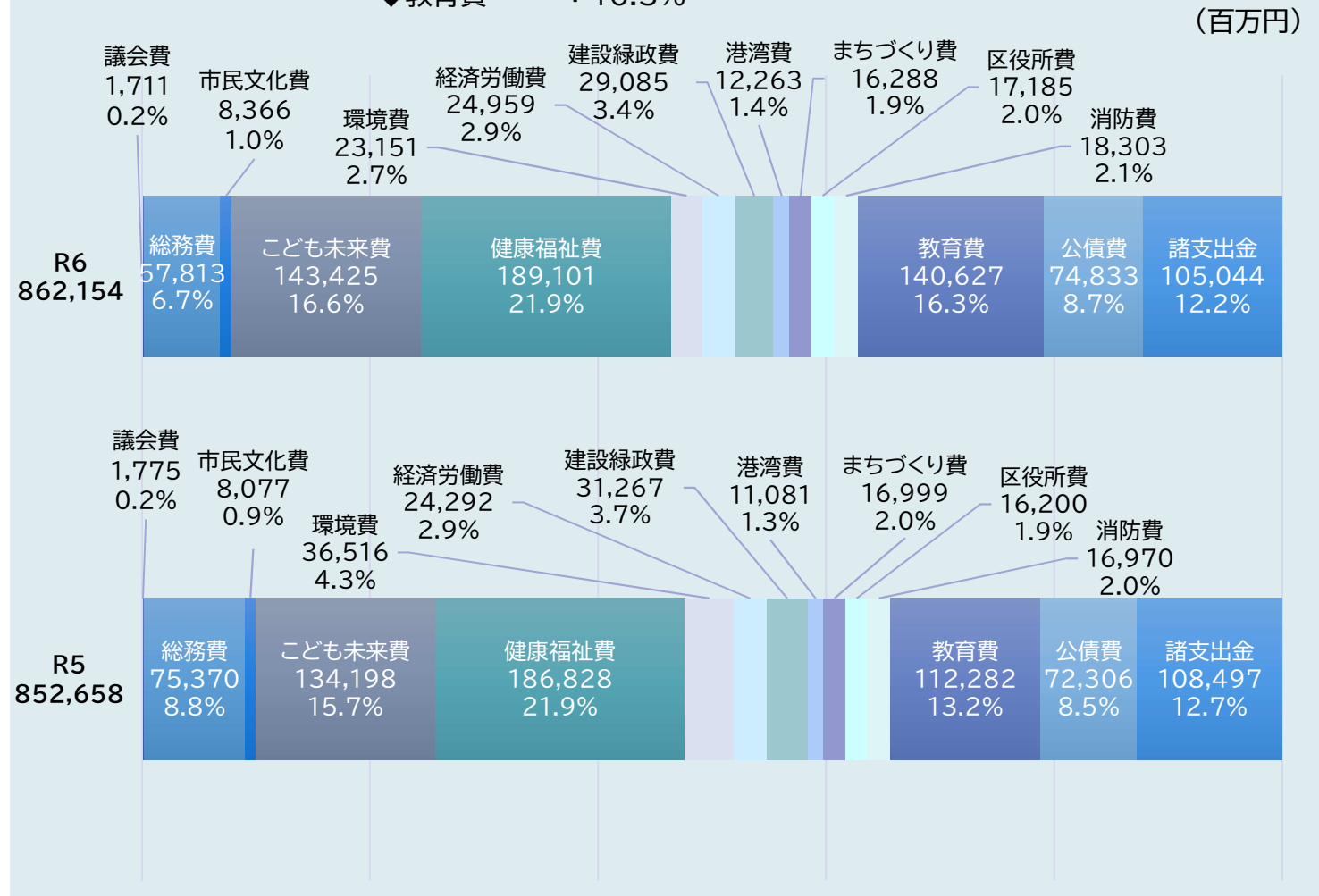
◆**環境費**: △133億6,500万円
 橘処理センター整備の完了による減
 など

◆**建設緑政費**: △21億8,200万円
 京急大師線1期①区間の完成に伴う
 連続立体交差事業の進捗による減、
 五反田川放水路の完成による減など

◆**教育費**: +283億4,500万円
 新小倉小学校の完成による増、義務
 教育施設整備費の増など

【主な構成比】

◆こども未来費 : 16.6% ◆公債費 : 8.7%
 ◆健康福祉費 : 21.9% ◆諸支出金 : 12.2%
 ◆教育費 : 16.3%



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

性質別歳出決算の状況

【主な増減】

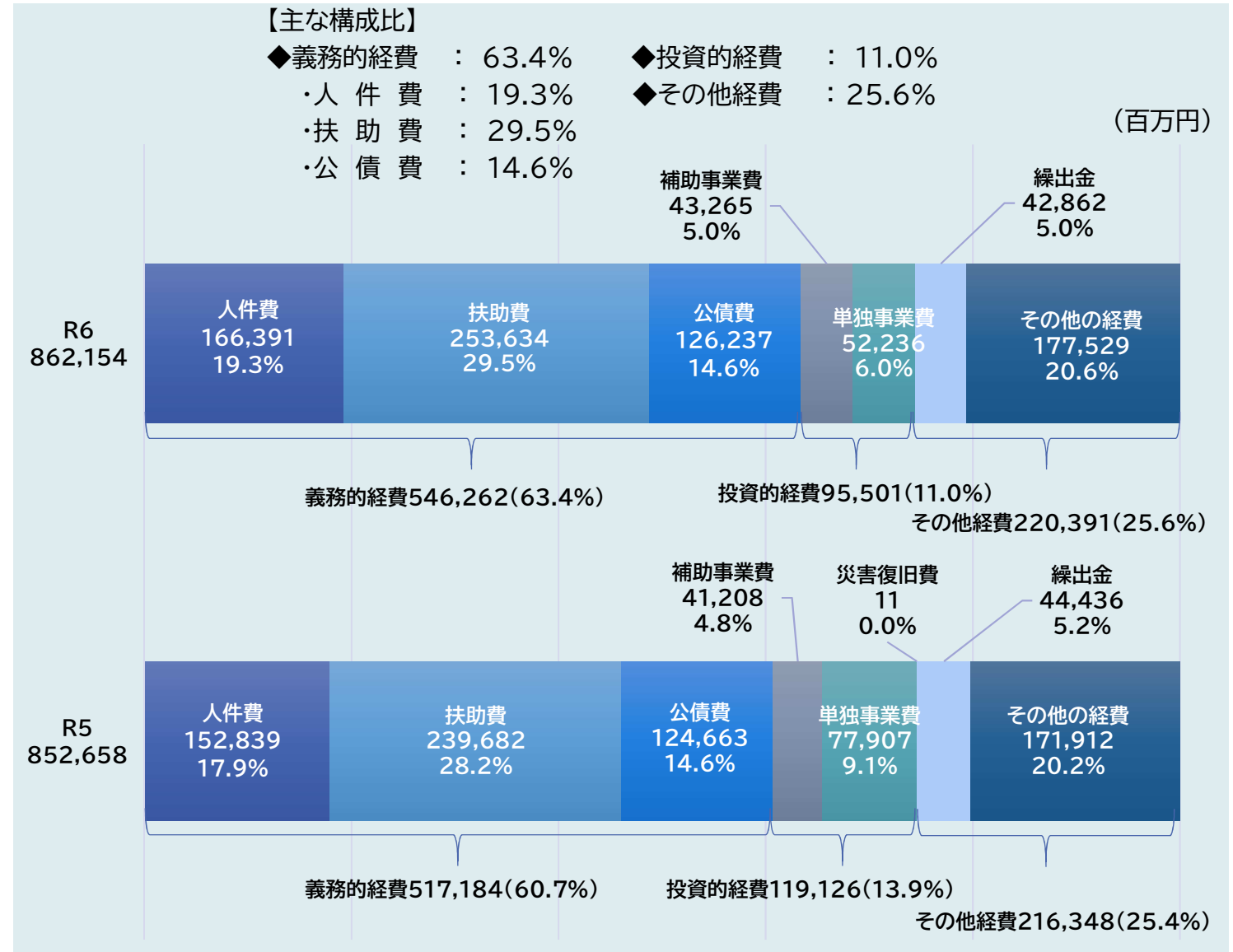
◆義務的経費：+290億7,800万円

・人件費：+135億5,200万円
給与改定による増、退職人数の増に伴う退職手当の増など

・扶助費：+139億5,200万円
公定価格の改定による保育事業費の増など

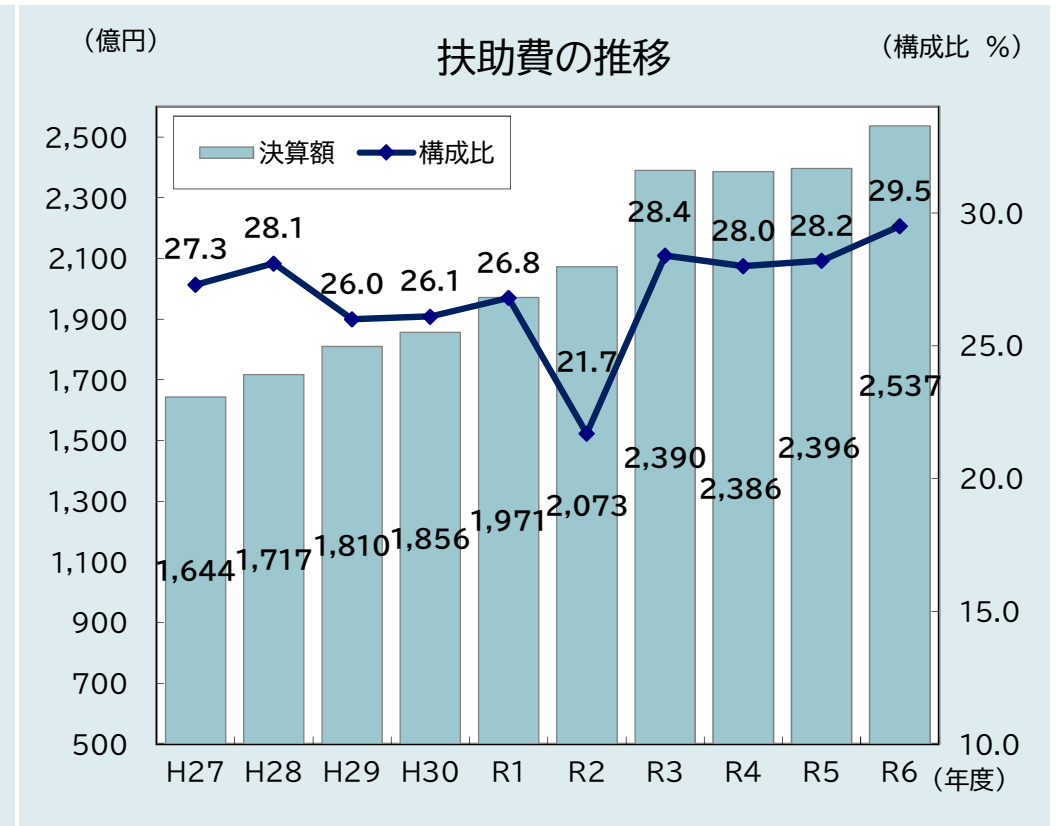
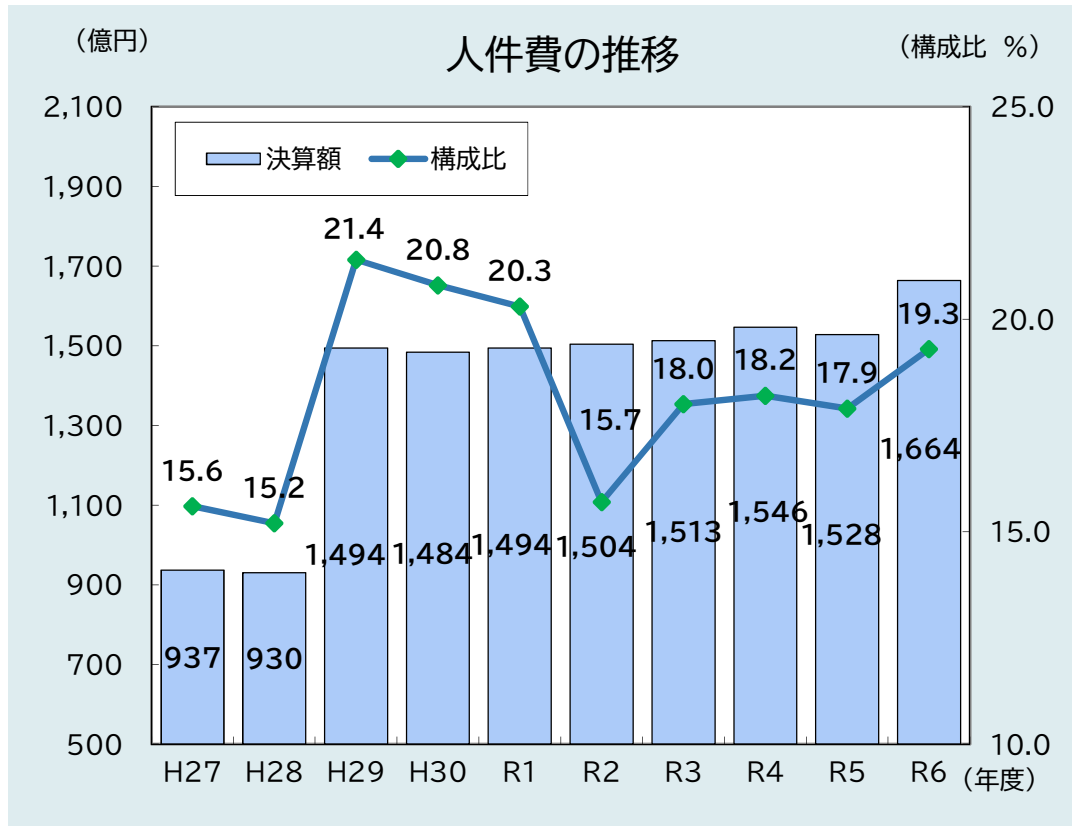
◆投資的経費：△236億2,500万円

本庁舎等建替事業、廃棄物処理施設整備事業の進捗による減など



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

性質別歳出決算 人件費と扶助費の推移



2 一般会計決算の概要 【歳出決算の状況】

物価高騰・脱炭素化・デジタル化等への対応

<令和6年度 of 取組 268億9,000万円>

○物価高騰対策 191億8,300万円

- ◆物価高騰対策給付金などによる市民支援
156億9,400万円
- ◆中小企業の経営基盤強化などによる事業者支援
19億3,400万円
- ◆市民の消費の下支えを通じた地域経済の活性化
等を目的としたプレミアムデジタル商品券
9億9,100万円
- ◆介護サービス事業所へのサービス継続支援
4億8,400万円 など

○脱炭素化の推進 36億4,400万円

- ◆脱炭素化の取組に対する各種補助
11億5,100万円
- ◆公共施設のLED化
13億4,600万円 など

○デジタル化への対応 27億900万円

- ◆「かわさきGIGAスクール構想」の推進
14億4,300万円
- ◆自動運転バスの実証実験など地域公共交通の
デジタル化の取組
1億5,800万円
- ◆庁内のデジタル化など
7億5,000万円 など

○感染症対策 13億5,400万円

- ◆新型コロナウイルスワクチン接種
12億3,900万円 など

※新型コロナウイルス感染症、物価高騰等への対応にあたっては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」と「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しており、令和6年度決算においては15事業に対して、171億3,100万円を充当しています。

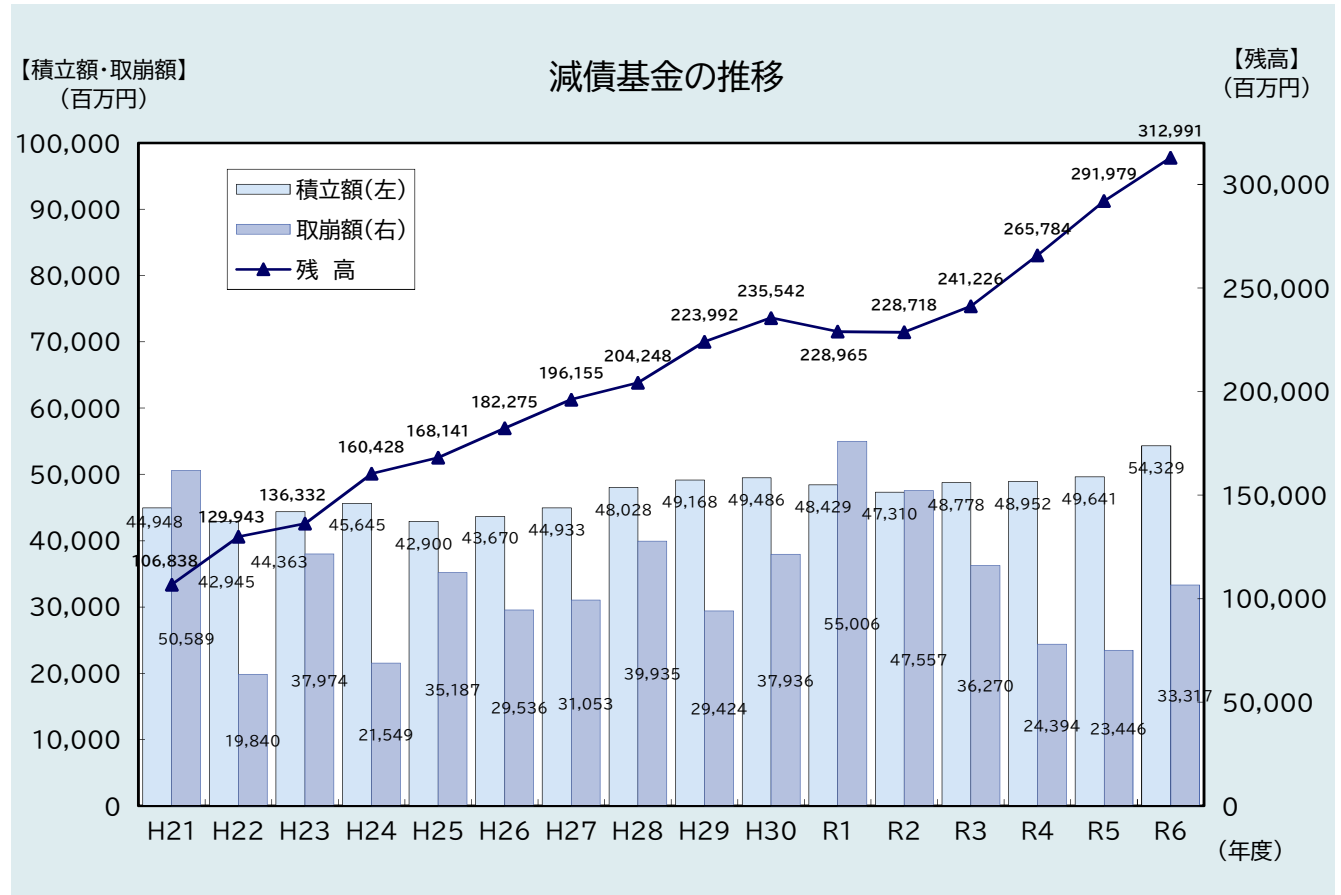
2 一般会計決算の概要 【基金の状況】

減債基金の状況

- 令和5年度末残高：2,919億7,900万円
- 令和6年度末残高：3,129億9,100万円
(+210億1,200万円)
- 令和6年度予算新規借入額：157億円
→決算では新規借入を行わず、
過去の借入金を10億円返済
- 借入累計額:507億円

【収支改善の主な理由】

- ◆予算に対する市税や交付金の増収
- ◆庁舎・学校等の光熱費や、保育所の利用
児童数、新型コロナウイルスワクチン接種
件数などが見込みを下回ったことに伴う
歳出の減



減債基金借入額の推移

(億円)

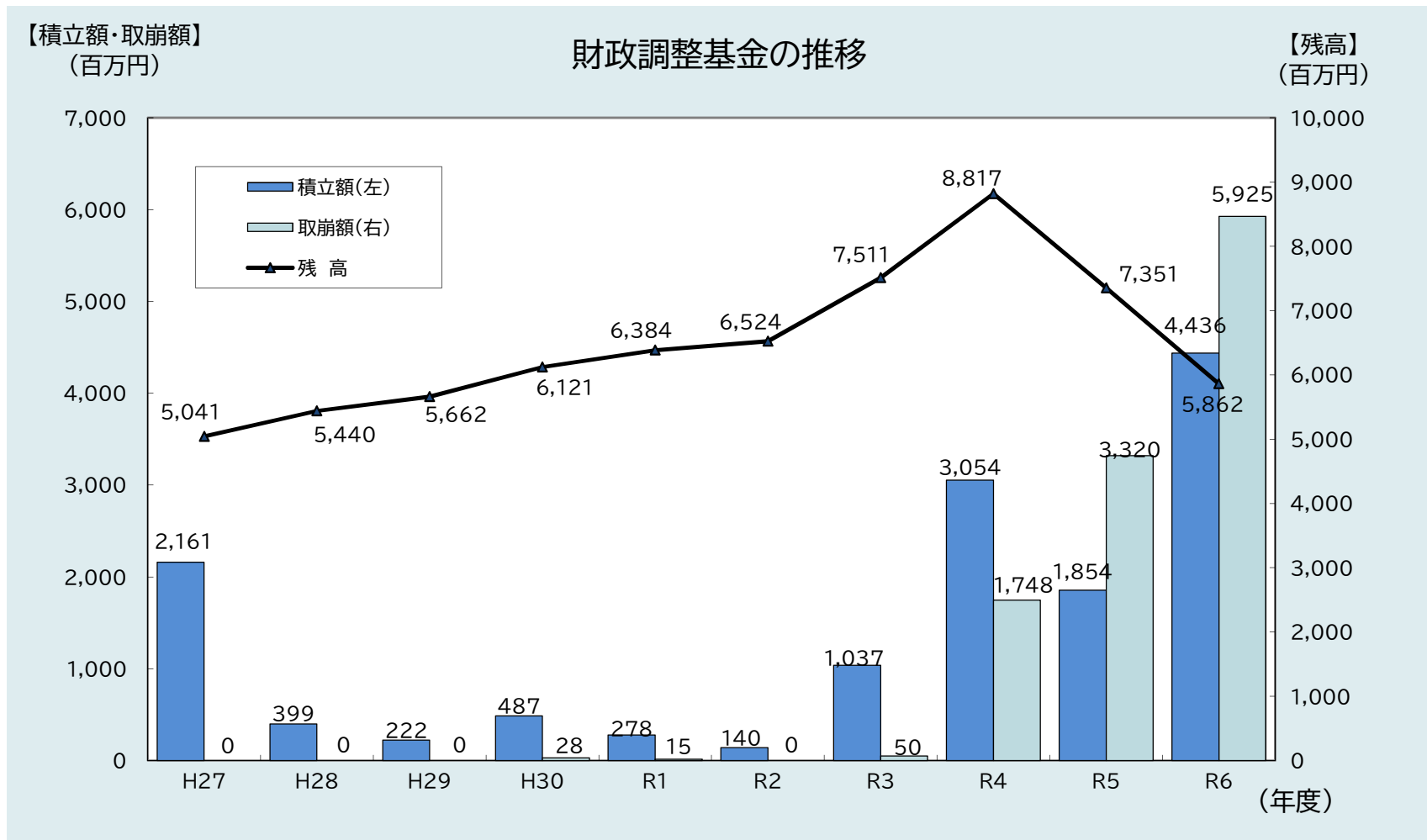
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規借入額	67	27	32	▲10	53	130	133	95	0	0	0	▲10	▲10
借入累計額	67	94	126	116	169	299	432	527	527	527	527	517	507

2 一般会計決算の概要 【基金の状況】

財政調整基金の状況

○令和5年度末残高:73億5,100万円

○令和6年度末残高:58億6,200万円



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

○「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられています。

○令和6年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き、どの指標においても早期健全化基準等を下回っています。

健全化判断比率の状況

	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8.5%程度	25.0%	35.0%
将来負担比率	124%程度	400.0%	

「—」…赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	令和6年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	20%
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
工業用水道事業会計	—	
自動車運送事業会計	—	
卸売市場事業特別会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	

「—」…資金不足となっていない

3 健全化指標の状況

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

○実質公債費比率

長期の借入金(地方債)やこれに準じた経費(PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等)の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費(元利償還金等)に充当している割合を示しています。

○将来負担比率

一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等(職員の退職金等)の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

4 市民生活に身近な施策の決算について

ごみ、資源物の処理に関する経費

- ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 142 億円
- 世帯数は、779,004世帯(令和6年4月1日現在)
1世帯あたりの負担額にすると…
⇒ 年間 18,259 円



受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,566円

市税など
15,693円

市税	11,530円
国庫・県費	0円
市債	332円
その他	3,831円

介護保険サービスに要する経費

- 介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間1,115億円
- 要介護・要支援認定者数は、64,705人(月平均)
対象者1人あたりの経費にすると…
⇒ 年間1,723,023円



受益者負担
(保険料収入)
400,764円

市税など
1,322,259円

市税	250,923円
国・県費	612,673円
その他	458,663円

保育所の運営に要する経費

- 公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間645億円
- 対象園児数は、33,699人(月平均)
園児1人あたりの経費にすると…
⇒ 年間1,915,154円



保護者負担
(保育料)
174,969円

市税など
1,740,185円

市税	717,316円
国・県費	1,017,999円
その他	4,870円

公園の維持管理に要する経費

- 草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間36億円
- 公園の管理面積は、7,758,934㎡(令和7年3月31日現在)
管理面積2,500㎡あたりの経費にすると…
⇒ 年間1,158,391円

市税など
1,158,391円

市税	861,385円
国庫・県費	26,695円
市債	97,629円
その他	172,682円

5 社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

社会保障・税一体改革

○平成26年4月、消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施され、令和元年10月、消費税率が10%に引き上げられました。

○消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

【令和6年度の取組】

◆税率の引上げによる本市の令和6年度決算における増収額：**約205億円**

◆この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進

◆令和6年度「医療・介護・子育て」の分野に該当する事業の本市負担分の総額：**約1,134億円**

医 療 約538億円	介 護 約174億円	子育て 約422億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営などの市負担分

6 市制100周年記念事業 & 全国都市緑化かわさきフェアに向けた取組

市制100周年記念事業

<7億7,000万円>

○川崎市に関わる多くの方に「川崎を知って、記念事業に関わって、川崎を好きになって」いただくため、さまざまな市民・企業・団体等とともにオール川崎市で取組を推進

◆産官学共創による「Colors, Future! Summit」、市役所通りを一時的に歩行者空間とした「みんなの川崎祭」などの開催

◆市制 100 周年を祝い、盛り上げるイベントの開催や、地域ごとの特徴ある取組などの実施

COLORS
FUTURE!
ACTIONS
KAWASAKI 100th



全国都市緑化かわさきフェア推進事業

<24億2,900万円>

○市制 100 周年の象徴的事業として、「全国都市緑化かわさきフェア」を開催

◆南部・中部・北部に位置し、それぞれの地域性や特色ある3つの総合公園(富士見公園、等々力緑地、生田緑地)を中心に、市内全域を会場として川崎らしいみどりの価値を発信

◆みどりの力を活かし、市民、企業、大学、行政等の多様な主体との共創により、『みどりでつなげる、暮らしやすく、住み続けたいまち』の実現を目指す取組を推進



関連資料・参考資料 編

7 関連資料

[表1] 令和6年度 一般会計・特別会計決算額(見込)調書

(単位 百万円)

会 計 別		歳 入 (a)	歳 出 (b)	形 式 収 支 (a)-(b)=(c)	繰 越 財 源 (d)	実 質 収 支 (c)-(d)
一般会計		871,327	862,154	9,173	2,709	6,464
特別会計		489,022	484,384	4,638	498	4,140
1	競輪事業会計	39,079	38,928	151	0	151
2	卸売市場事業会計	1,474	1,474	0	0	0
3	国民健康保険事業会計	120,861	120,752	109	0	109
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	430	166	264	0	264
5	後期高齢者医療事業会計	22,779	22,707	72	0	72
6	公害健康被害補償事業会計	177	55	122	0	122
7	介護保険事業会計	112,701	111,518	1,183	0	1,183
8	港湾整備事業会計	8,675	6,130	2,545	496	2,049
9	勤労者福祉共済事業会計	105	105	0	0	0
10	墓地整備事業会計	530	389	141	0	141
11	生田緑地ゴルフ場事業会計	506	459	47	1	46
12	公共用地先行取得等事業会計	194	194	0	0	0
13	公債管理会計	181,505	181,505	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

7 関連資料

【表2】 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

区 分	R6		R5		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増▲減額	増▲減率
市 税	390,944	44.9	387,896	44.9	3,048	0.8
地 方 交 付 税	381	0.1	500	0.1	△ 119	△ 24.3
国 県 支 出 金	215,801	24.8	213,990	24.8	1,811	0.8
諸 収 入	33,811	3.9	33,776	3.9	35	0.1
市 債	58,284	6.7	74,707	8.7	△ 16,423	△ 22.0
そ の 他 収 入	172,106	19.6	152,399	17.6	19,707	12.9
合 計	871,327	100.0	863,268	100.0	8,059	0.9
自 主 財 源	527,058	60.5	519,420	60.2	7,638	1.5
依 存 財 源	344,269	39.5	343,848	39.8	421	0.1

7 関連資料

[表3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	R6		R5		前年度比較		主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比	増▲減額	増▲減率	
市 民 税	204,469	52.3	205,273	52.9	△ 804	△ 0.4	
個人市民税	182,544	46.7	185,870	47.9	△ 3,326	△ 1.8	定額減税の実施による減
法人市民税	21,925	5.6	19,403	5.0	2,522	13.0	企業収益の増加による増
固 定 資 産 税	136,695	35.0	133,933	34.5	2,762	2.1	
土 地	56,544	14.5	54,125	13.9	2,419	4.5	評価替えに伴う課税標準額の増加による増
家 屋	57,546	14.7	56,776	14.6	770	1.4	新增築による増
償 却 資 産	22,274	5.7	22,706	5.9	△ 432	△ 1.9	課税対象資産の減少による減
交 付 金	331	0.1	326	0.1	5	1.5	交付対象資産の増加による増
軽 自 動 車 税	1,063	0.3	1,023	0.3	40	3.9	課税台数の増加による増
市 た ば こ 税	9,784	2.5	9,882	2.5	△ 98	△ 1.0	売渡本数の減少による減
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	
入 湯 税	101	0.0	45	0.0	56	122.9	課税対象入湯客数の増加による増
事 業 所 税	9,833	2.5	9,549	2.5	284	3.0	課税対象給与総額の増加による増
都 市 計 画 税	28,999	7.4	28,191	7.3	808	2.9	土地分の増
合 計	390,944	100.0	387,896	100.0	3,048	0.8	

7 関連資料

[表4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H27	H28	H29	H30	R1
市 民 税	個人市民税	119,161	121,661	123,636	163,098	172,752
	増△減額	3,137	2,500	1,975	39,462	9,654
	法人市民税	20,607	20,536	21,540	21,836	18,359
	増△減額	△1,096	△71	1,004	296	△3,477
固定資産税		117,455	119,213	122,156	123,805	125,652
	増△減額	1,684	1,758	2,943	1,649	1,847
市税総額		300,740	305,360	311,186	353,077	361,896
	増△減額	4,181	4,620	5,826	41,891	8,819
区 分		R2	R3	R4	R5	R6
市 民 税	個人市民税	176,636	175,845	180,942	185,870	182,544
	増△減額	3,884	△791	5,097	4,928	△3,326
	法人市民税	15,529	15,149	17,970	19,403	21,925
	増△減額	△2,830	△380	2,821	1,433	2,522
固定資産税		127,798	127,213	131,573	133,933	136,695
	増△減額	2,146	△585	4,360	2,360	2,762
市税総額		365,388	364,606	378,171	387,896	390,944
	増△減額	3,492	△782	13,565	9,725	3,048

7 関連資料

【表5】 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	R6	R5	増▲減額	増▲減率
鉄 鋼	170	539	△ 369	△ 68.5
非 鉄 ・ 金 属	14	12	2	19.7
機 械	305	176	129	73.5
輸 送 用 機 器	219	264	△ 45	△ 17.2
電 気 機 器	4,167	3,335	832	24.9
石 油	267	61	206	340.3
化 学	1,229	686	543	79.1
食 品	183	592	△ 409	△ 69.1
建 設	198	133	65	48.9
陸 運 ・ 倉 庫	360	95	265	279.9
商 業 ・ サ ー ビ ス	157	151	6	3.7
金 融	525	469	56	12.1
ガ ラ ス ・ 土 石	12	0	12	皆増
情 報 ・ 通 信	241	340	△ 99	△ 29.3
電 力 ・ ガ ス	156	39	117	299.7
合 計	8,203	6,892	1,311	19.0

7 関連資料

[表6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普 通 交 付 税 a	775	0	0	0	0	0	3,088	0	0	0
特 別 交 付 税	451	293	470	269	1,427	355	644	340	500	381
合 計	1,226	293	470	269	1,427	355	3,732	340	500	381

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債発行額の合計額

臨時財政 対策債 b	4,959	0	28	0	0	0	3,231	0	0	0
計 a + b	5,734	0	28	0	0	0	6,319	0	0	0

7 関連資料

[表7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
市債 発行額	48,765	47,056	53,886	46,775	47,591
	(41,633)	(45,814)	(52,478)	(46,469)	(47,591)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
市債 発行額	65,279	56,858	61,491	74,707	58,284
	(63,626)	(53,627)	(61,491)	(74,707)	(58,284)

※()は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

7 関連資料

【表8】 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年度末現在高	1,029,625	1,035,877	1,058,046	1,093,163	1,103,715
	(805,000)	(813,026)	(842,156)	(886,099)	(907,786)
市民一人あたり	668,611円	673,207円	686,312円	706,062円	710,278円
	(522,746円)	(528,378円)	(546,273円)	(572,321円)	(584,191円)

※減債基金積立金を控除

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年度末現在高	808,899	805,895	804,873	816,592	808,694
	(640,530)	(646,819)	(588,983)	(684,938)	(690,797)
市民一人あたり	525,278円	523,743円	522,089円	527,428円	520,422円
	(415,943円)	(420,361円)	(382,050円)	(442,394円)	(444,551円)

(単位 人)

人口	1,539,946	1,538,721	1,541,640	1,548,254	1,553,920
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※()は臨時財政対策債、減収補てん債及び退職手当債を除いた額

※人口は各年度翌年の4月1日現在

7 関連資料

[表9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	R6		R5		前年度比較		構成比の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,711	0.2	1,775	0.2	△ 64	△3.6	0.0
総 務 費	57,813	6.7	75,370	8.8	△ 17,557	△23.3	△2.1
市 民 文 化 費	8,366	1.0	8,077	0.9	289	3.6	0.1
こども未来費	143,425	16.6	134,198	15.7	9,227	6.9	0.9
健 康 福 祉 費	189,101	21.9	186,828	21.9	2,273	1.2	0.0
環 境 費	23,151	2.7	36,516	4.3	△ 13,365	△36.6	△1.6
経 済 労 働 費	24,959	2.9	24,292	2.9	667	2.7	0.0
建 設 緑 政 費	29,085	3.4	31,267	3.7	△ 2,182	△7.0	△0.3
港 湾 費	12,263	1.4	11,081	1.3	1,182	10.7	0.1
まちづくり費	16,288	1.9	16,999	2.0	△ 711	△4.2	△0.1
区 役 所 費	17,185	2.0	16,200	1.9	985	6.1	0.1
消 防 費	18,303	2.1	16,970	2.0	1,333	7.9	0.1
教 育 費	140,627	16.3	112,282	13.2	28,345	25.2	3.1
公 債 費	74,833	8.7	72,306	8.5	2,527	3.5	0.2
諸 支 出 金	105,044	12.2	108,497	12.7	△ 3,453	△3.2	△0.5
合 計	862,154	100.0	852,658	100.0	9,496	1.1	-

7 関連資料

[表10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・％・ポイント)

区 分		R6		R5		前年度比較		構成比の差
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義務的経費		546,262	63.4	517,184	60.7	29,078	5.6	2.7
	人件費	166,391	19.3	152,839	17.9	13,552	8.9	1.4
	扶助費	253,634	29.5	239,682	28.2	13,952	5.8	1.3
	公債費	126,237	14.6	124,663	14.6	1,574	1.3	0.0
投資的経費		95,501	11.0	119,126	13.9	△23,625	△19.8	△2.9
その他経費		220,391	25.6	216,348	25.4	4,043	1.9	0.2
合 計		862,154	100.0	852,658	100.0	9,496	1.1	-

7 関連資料

〔表11〕 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
義務的経費	54.8	55.2	57.8	57.2	56.8	44.7	54.8	54.6	60.7	63.4
人件費	15.6	15.2	21.4	20.8	20.3	15.7	18.0	18.2	17.9	19.3
扶助費	27.3	28.1	26.0	26.1	26.8	21.7	28.4	28.0	28.2	29.5
公債費	11.9	11.9	10.4	10.3	9.7	7.3	8.4	8.4	14.6	14.6
投資的経費	12.4	13.3	13.7	12.8	11.8	11.4	11.5	12.2	13.9	11.0
その他経費	32.8	31.5	28.5	30.0	31.4	43.9	33.7	33.2	25.4	25.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

7 関連資料

[表12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
積立額	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933	48,028
取崩額	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053	39,935
残 高	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155	204,248

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
積立額	49,168	49,486	48,429	47,310	48,778	48,952	49,641	54,329
取崩額	29,424	37,936	55,006	47,557	36,270	24,394	23,446	33,317
残 高	223,992	235,542	228,965	228,718	241,226	265,784	291,979	312,991

7 関連資料

[表13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
積立額	936	1,032	531	623	152	421	2,161	399
取崩額	0	0	50	1,543	1,381	44	0	0
残 高	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041	5,440

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
積立額	222	487	278	140	1,037	3,054	1,854	4,436
取崩額	0	28	15	0	50	1,748	3,320	5,925
残 高	5,662	6,121	6,384	6,524	7,511	8,817	7,351	5,862

8 参考資料 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移(一般会計)

(単位 百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支	207	190	199	192	183	184	6,003	1,940	4,369	6,464
単年度収支	27	△ 17	9	△ 7	△ 9	1	5,819	△ 4,063	2,429	2,095

2 経常収支比率の推移(普通会計)

(単位 %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
比 率	97.7	100.4	100.5	99.8	100.3	97.5	97.4	97.1	97.2	99.3

3 自主財源比率の推移(一般会計)

(単位 %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
比 率	64.8	65.4	59.5	65.9	65.8	52.4	58.2	59.5	60.2	60.5

8 参考資料 主な財政指標の推移

4 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質赤字 比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質 赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費 比率	7.1	6.9	6.8	7.3	7.5	8.3	8.6	8.5	8.4	8.5程度
将来負担 比率	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7	122.0	123.4	123.4	124.0	124程度

5 プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
黒字額	258	293	220	293	273	81	216	174	79	254

8 参考資料 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
収 入 率	98.1	98.6	99.0	99.2	99.2
不納欠損額	1,284	1,050	641	544	507
収入未済額	4,609	3,218	2,417	2,156	2,275

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
収 入 率	99.2	99.5	99.5	99.5	99.6
不納欠損額	465	381	320	333	341
収入未済額	2,386	1,595	1,583	1,564	1,347

8 参考資料 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R6 (a)	合 計	3,379	1,579,871	0.468
	預 金	1,261	173,955	0.138
	債 券	1,571	1,388,238	0.884
	繰 替 運 用	547	17,678	0.032
R5 (b)	合 計	3,177	1,420,478	0.447
	預 金	1,078	2,854	0.003
	債 券	1,558	1,414,694	0.908
	繰 替 運 用	541	2,930	0.005
差 (a-b)	合 計	202	159,393	0.020
	預 金	183	171,101	0.135
	債 券	13	△ 26,456	△ 0.024
	繰 替 運 用	6	14,748	0.027

8 参考資料 歳計現金等の運用実績

			平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
R6 (a)		預 金	400	18,756	0.047
		普 通 預 金	333	12,983	0.039
		定 期 性 預 金 等	67	5,773	0.086
R5 (b)		預 金	376	414	0.001
		普 通 預 金	281	210	0.001
		定 期 性 預 金 等	95	204	0.002
差 (a-b)		預 金	24	18,342	0.046
		普 通 預 金	52	12,773	0.038
		定 期 性 預 金 等	△ 28	5,569	0.084

令和6年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課
TEL (044)200-2179